

[要旨]

現代チュニジアにおける「民主化」維持の要因に関する研究 ——権威主義体制期の女性政策の意図せざる結果としての Twin Tolerations——

牟禮 拓朗

今日の中東・北アフリカ（MENA）地域に広がる深刻な内戦や政情不安は、2010年末以降に MENA の各地で起こった大規模な民主化要求運動－いわゆる「アラブの春」－に端を発していると言ってしまうことはないだろう。しかしその一方で、運動の発祥地であるチュニジアでは革命による独裁体制崩壊後、世俗主義とイスラーム主義による特異な連合政治が継続し、アラブ諸国で唯一民主主義政治が維持されている。なぜチュニジアだけが「民主化」を維持しているのか、またなぜ政治的イデオロギーの大きく異なる政党間の連立という多元政が可能であったのだろうか。本稿はこうしたチュニジアの「特異性」の要因を明らかにするにあたって、同国の権威主義体制期において実施された諸政策の経路依存という点から説明を試みる。ここでは特に1990年代前半のベンアリ政権時において行われた、女性の政治・社会的権利保護推進政策に着目している。この時期の女性推進政策は自身の脅威としてのイスラーム主義弾圧の一環として、そして欧米諸国に向けて体制の「自由」をアピールするという極めて権威主義的理由によって行われたものであったが、ここで果たされた女性の政治・社会進出は、ジャスミン革命後のイスラーム主義政党と世俗主義政党の得票バランスとしての役割、有権者・候補者共に高い女性の政治参加、ガンヌーシの世俗主義に対する部分的な「寛容」をもたらし、今日のチュニジア政治における世俗主義とイスラーム主義の宥和－Twin Tolerations－の基底となっているのである。このように本稿では、権威主義的理由によって行われた当時の女性政策が、当時の体制の意図しない結果として、今日における「民主化」の維持に大きく寄与していることを明らかにした。